

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品の名称	トイレアルファ・スリー
製品の名称	: バスルーム、キッチン（シンク）、洗面器等水周りの洗浄用クリーナー
使用上の制限	: 推奨用途以外には使用しないこと。
会社名	: 日本ケミカル工業株式会社
住所	: 〒424-8558 静岡県静岡市清水区吉川8-1-3番地
電話番号	: 054-345-3476
FAX番号	: 054-347-6865
担当部署	: 技術部

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性		
爆発物		区分に該当しない
可燃性ガス		区分に該当しない
エアゾール		区分に該当しない
酸化性ガス		区分に該当しない
高压ガス		区分に該当しない
引火性液体		区分に該当しない
可燃性固体		区分に該当しない
自己反応性化学品		区分に該当しない
自然発火性液体		区分に該当しない
自然発火性固体		区分に該当しない
自己発熱性化学品		分類できない
水反応可燃性化学品		区分に該当しない
酸化性液体		分類できない
酸化性固体		区分に該当しない
有機過氧化物		区分に該当しない
金属腐食性化学品		分類できない
鈍性化爆発物		区分に該当しない
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分に該当しない
	急性毒性（経皮）	区分に該当しない
	急性毒性（吸入：気体）	分類できない
	急性毒性（吸入：蒸気）	分類できない
	急性毒性（吸入：粉じん）	区分に該当しない
	急性毒性（吸入：ミスト）	分類できない
	皮膚腐食性/刺激性	分類できない
	眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	分類できない
	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	区分1B
	発がん性	分類できない

環境に対する有害性	生殖毒性	分類できない
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	分類できない
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	分類できない
	誤えん有害性	分類できない
	水生環境急性有害性 短期 (急性)	分類できない
	水生環境慢性有害性 長期 (慢性)	分類できない
	オゾン層への有害性	分類できない

ラベル要素



注意喚起語: 危険

危険有害性情報: H340 遺伝性疾患のおそれ

注意書き: 【安全対策】

P202 すべての安全注意書きを読み理解するまで取扱わないこと。

P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

【応急措置】

P308+P313 ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診察、手当てを受けること。

【保管】

P405 施錠して保管すること。

【廃棄】

P501 内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 : 混合物

化学特性・危険有害成分 : 含有成分及び濃度

化学名	濃度 wt%	CAS No.	化審法 No.	安衛法		PRTR 法	毒劇法
				表示対象物	通知対象物		
イソプロピルアルコール	0.5	67-63-0	2-207	非該当※1	該当	非該当	非該当
シリコンオイル	2 以下	非公開	非公開	非該当	非該当	非該当	非該当
ニオン界面活性剤	2 以下 0.5 以下	非公開 73807-15-5	非公開 2-2503	非該当 非該当	非該当 非該当	非該当 非該当	非該当 非該当
酢酸	0.05 未満	64-19-7	2-688	非該当※2	非該当※3	非該当	非該当
水	90 以上	7732-18-5	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

上記成分のほか、危険有害性物質に該当しない他の添加剤 (グリコールエーテル, 防腐剤, 染料等) を含有する。

※1: イソプロピルアルコールは、表示対象物質であるが、1%未満のため安衛法に非該当

※2: 酢酸は、表示対象物質であるが、1%未満のため安衛法に非該当

※3: 酢酸は、通知対象物質であるが、1%未満のため安衛法に非該当

化審法No.	: 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 (化審法) 官報公示整理番号
安衛法 表示対象物	: 労働安全衛生法 第 57 条の政令で定める物 (施行令第 18 条)
安衛法 通知対象物	: 労働安全衛生法 第 57 条の 2 第 1 項の政令で定める物 (施行令第 18 条の 2)
PRTR 法	: 特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律
毒劇法	: 毒物及び劇物取締法

4. 応急措置

情報

- 吸入した場合 : 直ちに新鮮な空気の場所に移し、安静にすること。
もし呼吸が不規則な場合や吐き気がする場合は、速やかに医師の診察を受けること。
- 皮膚に付着した場合 : 付着液を紙、布等で素早く拭き取り、もし衣類や靴が汚染した場合は直ちに脱ぎ、
接触部位を水又は石鹼水で十分に洗浄すること。
- 目に入った場合 : コンタクトの有無を確認し、着用している場合は外し、直ちに多量の清浄な水で15分
以上洗眼し、瞼の裏まで完全に洗うこと。その後、医師の診察を受けること。
- 飲み込んだ場合 : 直ちに多量の水を飲ませ、医師の診察を受けること。
但し、被災者に意識がない場合は何も与えないこと。
-

5. 火災時の措置

- 消火剤 : 噴霧水、炭酸ガス、泡、粉末、乾燥砂、その他（ハロゲン消火剤）
使ってはならない消火剤 : この商品自体は燃焼しない。
- 特有の有害危険性 : 本製品は引火の危険性はないが、周辺火災の場合には速やかに容器を安全な場所
に移すこと。
- 特有の消火方法 :
 - ・ 保護具を着用し、消火剤を使用すること。
 - ・ 消火作業は風上から行うこと。
 - ・ 可燃性のあるものを周囲から速やかに取り除くこと。
 - ・ 周辺火災の場合には、速やかに容器を安全な場所に移すこと。
 - ・ 移動不可能な場合は周囲に散水して冷却すること。
- 消火活動を行う者の特別な : 適切な保護具（耐熱性着衣、手袋、呼吸保護具等）を着用すること。
保護具及び、予防措置
-

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項 : 作業の際には、保護手袋、保護マスク、保護前掛け、ゴーグル等を着用すること。
- 環境に対する注意事項 : 流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないようにすること。
- 封じ込め及び浄化の方法及び機材 : 危険でなければ漏れを止めること。
- 回収・中和 : 少量の場合、ウエス、土砂等を用いて吸着させて空容器に回収すること。
その後、大量の水で洗い流すこと。
多量の場合は、土砂、ウエス等で流れを止め、出来るだけ空容器に回収すること。
残量は、多量の水で洗い流すこと。
- 廃棄 : 廃棄物は関連法令に基づいて処理すること。
- 二次災害防止策 : 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐこと。
-

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 適切な保護具（保護手袋、保護マスク、保護前掛け、ゴーグル等）を着用すること。
- 注意事項 : 換気のよい場所で使用し、容器はその都度密栓すること。
取扱い後は、手洗い、うがい、洗顔を十分に行い、又衣服に付着した場合は着替えること。
- 接触回避 : 『10. 安定性及び反応性』を参照。
- 安全取扱い注意事項 : 他の薬品類（特に強酸化剤、強塩基、強酸）との混合は行わないこと。
- 衛生対策 : 取扱い後は、よく手を洗うこと。

保管

安全な保管条件

- 技術的対策 : 密栓し、直射日光を避け、風通しの良い冷暗所に保管すること。
凍結する所には置かないこと。
- 混触禁止物質 : 強酸化剤、強塩基、強酸。
- 容器包装材料 : 密栓できるもの。プラスチック容器が望ましい。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度 : 製品に関する有用な情報なし。

許容濃度

ばく露限界値 : 製品に関する有用な情報なし。

追加情報 : 組成物質のばく露限界を記載する。

・イソプロピルアルコール

管理濃度 : 400ppm

許容濃度 : 日本産業衛生学会 (2000) 400ppm (980mg/m³)

ACGIH (2000)

TWA 200ppm

STEL 400ppm

設備対策 : 取扱いは、出来るだけ密閉された装置、機器を使用すること。

取扱い場所の近くに洗眼及び身体洗浄のための設備を設けること。

適切な保護具

呼吸器の保護具 : 必要に応じて呼吸用保護具を使用すること。

手の保護具 : 必要に応じて保護手袋を着用すること。

目の保護具 : 必要に応じて保護眼鏡を着用すること。

皮膚及び身体の保護具 : 必要に応じて保護手袋、保護前掛けを使用すること。

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態 : 液体
- 色 : 青色透明
- 臭い : 界面活性剤臭
- 融点/凝固点 : 製品としてデータなし
- 沸点又は初留点及び沸点範囲 : 製品としてデータなし
- 可燃性 : 製品としてデータなし
- 爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界 : 製品としてデータなし
- 引火点 : なし
- 自然発火点 : 製品としてデータ無し
- 分解温度 : 製品としてデータなし
- pH : 6.3(25°C)
- 動粘性率 : 製品としてデータなし
- 溶解度 : 水と任意の割合で溶解する
- n-オクタール/水分配係数 : 製品としてデータなし
- 蒸気圧 : 製品としてデータなし
- 密度及び/又は相対密度 : 0.999g/cm³ (20°C)
- 相対ガス密度 : 製品としてデータなし
- 粒子特性 : 製品としてデータなし
- その他のデータ : 製品としてデータなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: データ無し
化学的安定性	: 常温では安定
危険有害反応可能性	: 酸化性なし、自己反応性なし、爆発性なし
避けるべき条件	: 有用な情報なし
混触危険物質	: 有用な情報なし
危険有害な分解生成物	: 有用な情報なし

1 1. 有害性情報

※下記有害性情報は、JIS Z 7252 により混合物としての GHS 区分を分類した結果に基づく。

急性毒性	: 混合物の急性毒性（経口）>2,000mg/kg より、区分に該当しない 混合物の急性毒性（経皮）>2,000mg/kg より、区分に該当しない その他急性毒性については、データ不足により、分類できない、または区分に該当しない
皮膚腐食性/刺激性	: データ不足により、分類できない
眼に対する重篤な損傷/刺激性	: データ不足により、分類できない
呼吸器感作性	: データ不足により、分類できない
皮膚感作性	: データ不足により、分類できない
生殖細胞変異原性	: 区分 1B \geq 0.1%より区分 1B
発がん性	: データ不足により、分類できない
生殖毒性	: データ不足により、分類できない
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	: データ不足により、分類できない
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	: データ不足により、分類できない
誤えん有害性	: データ不足により、分類できない

追加情報 : 組成成分に関する毒性情報を記載する。

●イソプロピルアルコール

急性毒性	経口	ラット LD ₅₀	5045mg/kg	腹腔	ラット LD ₅₀	2735mg/kg
		ウサギ [*] LD ₅₀	6410mg/kg		マウス LD ₅₀	4477mg/kg
		イヌ LDL ₀	1537mg/kg	静脈	マウス LD ₅₀	4477mg/kg
	吸入	ヒト TDL ₀	223mg/kg		ラット LD ₅₀	1509mg/kg
		ヒト LDL ₀	3570mg/kg	皮下	マウス LD ₅₀	1088mg/kg
		ラット LC ₅₀	16000ppm/8h		ラット LD ₅₀	6000mg/kg
局所効果	マウス LCL ₀	12800ppm/3h	経皮	ウサギ [*] LD ₅₀	12800mg/kg	
	眼	ウサギ [*] 70%IPA を 0.1ml 滴下、結膜の赤変角膜の混濁、一過性の虹彩炎等が認められた。				
感作性	皮膚	ウサギ [*] 傷及び無傷の部分に対して刺激性なし。				
長期毒性		粘膜の炎症や湿疹様発疹が起こることがまれにある。				
		ラットの飲料水中に 0.5~10%の IPA を混入して 27 週間与えたところ、体重増加の抑制はみられたが、脳、下垂体、肺、心、肝、脾、腎、副腎に異常は観察されなかった。				

1 2. 環境影響情報

水生環境有害性 短期（急性）	: データ不足により分類できない
水生環境有害性 長期（長時間）	: データ不足により分類できない
オゾン層への有害性	: データ不足により、分類できない。
生態毒性	: 有用な情報なし
残留性・分解性	: 有用な情報なし
生態蓄積性	: 有用な情報なし
土壌中の移動性	: 有用な情報なし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 事業者は産業廃棄物を自ら処置するか、又は知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合は、そこに委託して処理をすること。

汚染容器・包装 : 容器は、中身の液を使い切ってから廃棄すること。
※必ず当該地域の廃棄規制をご確認ください。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号 : 非該当

陸上 : 運搬に際しては、落下、破損による漏出がないようにすること。

海上 : 船舶安全法に定めるところに従うこと。

航空 : 航空法に定めるところに従うこと。

国内規制

陸上規制情報 : 消防法危険物に非該当

輸送又は輸送手段に : 運搬容器が転落、落下し、転倒もしくは破損しないように積載すること。

関する特別の安全対策 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れの無いように積み込み、荷崩れの防止を確実に行うこと。
取扱い及び保管上の注意の項による他、輸送の際は、容器漏れのないことを確かめ、荷崩れのないような処置を講ずること。

緊急時応急措置指針番号 : 該当なし

15. 適用法令

法規制

消防法 : 非該当

労働安全衛生法 : 名称等を表示すべき危険物及び有害物（非該当）
名称等を通知すべき危険物及び有害物（プロピルアルコール）

PRTR法 : 非該当

毒物及び劇物取締法 : 非該当

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 : 産業廃棄物規制

※必ず当該地域の法規制をご確認ください。

16. その他の情報

主な引用文献 原料メーカーのSDS

※注意

記載内容は、現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に関しては、いかなる保証をなすものではありません。また、記載事項は通常の取扱いを対象としたものですので、特別な取扱いをされる場合には新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上、お取扱い願います。